

令和元年5月23日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03689

研究課題名(和文) 計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Cross-national Comparisons of Emerging and Young Adults: A Quantitative Sociological Study on Values and Ethics

研究代表者

轟 亮 (Todoroki, Makoto)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：20281769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,900,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本の若年世代(18～39歳)の社会意識や価値観の特性を把握するために、日米比較調査を行った。調査は登録モニターを対象とするインターネット調査法で実施し、アメリカで3,177、日本で約1,500の有効回答を得た。日本の若者が社会関係にコミットしている程度が高くないこと、価値判断を留保する中間的回答をすることなどがわかった。また、登録モニター型インターネット調査の学術利用のための、社会調査法に関わる知見を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の若者世代の全体を理解するために、サーベイ調査は有用性の高い手法だと考えられるが、全国住民の無作為抽出標本に訪問面接法や郵送法で調査実施することはコストが大きく、少子化と回収率の低下で、特に若者への調査は困難である。この限界に対して一定の有効性をもつ調査を、方法的検討を加えて実施したことは、方法開発の意義がある。国際比較調査研究の実施可能性を高めた。日本の若者の「寄る辺なき」傾向、「迷う心」を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We conducted a Japan-US comparative survey to clarify some characteristics of attitudes toward various social issues and the sense of values which a modern Japanese younger generation (18-39 years old) had. We used some online survey samples namely, access panels and collected the data with a questionnaire screen in the Internet. The final US sample size was 3,177, and the Japanese final sample size was 1,544. As a result of data analysis it was revealed that Japanese youth committed in some social relations at the lower degree and that it showed a tendency to choose the middle choice, which meant that it was apt to avoid a value judgment. Moreover, we got methodological information as to online survey research using the access panel in order to develop scientific social studies.

研究分野：社会学

キーワード：社会調査 国際比較 若年層 社会意識 価値観 規範意識 アメリカ社会 ウェブ調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本における「若者論」「若者研究」の問題は、その精緻で、複雑な理論的な解釈に対応する経験的データ、特に若年層を対象とする計量的な学術的調査データが、大きく不足している点にあると考えられる。人口の少子高齢化と調査の困難によって、従来型の調査(全国無作為抽出標本に対して行う個別面接あるいは郵送法実査)によっては、若年層データを分析可能なサイズで獲得することが困難になっている。新しい着眼点で機動的にデータを獲得するためにも、新しい情報技術を用いた調査法の標準型が必要となっている。

(2) 現代日本の若者の社会意識、特にその価値観を背景として、解釈、理解が難しい、さまざまな問題がみられており、手がかりを示すことが学術研究に期待されている。そこで社会学と心理学を中心に、哲学や人文地理学が加わる学際的アプローチによって、若年世代の価値意識を効果的に解明できると考えた。また、グローバル化が進む、新しい社会状況下で、多文化社会と比較した日本の若者の特性を明らかにすることが必要となっている。

2. 研究の目的

(1) 国際比較デザインによる社会意識調査によって得たデータを用い、統計的な分析を行うことで、現代日本の若年層の価値意識・規範意識の構造・特性を実証的に解明すること、現代日本の若者の社会意識状況を、可能な限り正しく捉え続けるための計量的研究基盤を形成することが研究目的である。このためにこれまでの計量的な社会意識研究の蓄積を活用するのみならず、人文諸学との連携した調査設計、結果の解釈を行うことが有効である。

(2) 国際比較調査を効果的・効率的に行うために、学術的なインターネット調査の標準モデルの開発が必要である。本研究プロジェクトを社会調査法研究として位置づけ、実施する調査データの質を高める方策を検討することは、もうひとつの重要な目的となっている。

3. 研究の方法

(1) 日本の若者の社会意識、価値観等の特性を捉えるために、日米で複数回の社会調査を実施し、その回答を比較分析した。調査項目は、これまで社会意識研究で用いられてきた項目(階層帰属意識、格差観、生活満足度、幸福感、権威主義的態度、政治意識等)のほか、新規に開発した、社会問題への意見、道徳的判断の基準、移民(外国人労働者)への態度、友人関係への態度等である。比較の条件を整えるために、日米で同一の質問形式をとり、同じ刺激提示(調査票画面)となるように調査した。

(2) 外国社会も対象とする調査を従来型の、無作為抽出標本に対して実施するためには、莫大な費用が必要となる。このため現在は、登録モニターを使用したインターネット調査が現実的な方法である。しかしこの調査法について、これまでデータの質の検討が十分でなかった。特に、外国社会についての知見は少ない。本プロジェクトでの調査実施で得られた、登録モニター型インターネット調査によるデータを、既存の従来型調査データや母集団情報と比較することで、データの質の検証を行った。

4. 研究成果

(1) 本科研費と金沢大学先魁プロジェクト(FR)の支援により、日米で計9調査を実施した。これらの調査概要や、いくつかの調査の詳細については、2019年3月に刊行した『調査資料集』(第1巻)で公表している。アメリカでは、アメリカ価値観三州調査(2017年3月、MichiganとGeorgiaとCaliforniaの18~39歳男女、有効回答934)、そのパネル第2波調査(2017年5月、有効回答276)、アメリカ価値観全国調査(2018年1月、アメリカ合衆国全土、有効回答3,177)の3調査を行った。アメリカ価値観全国調査と比較する日本側の調査は、日本価値観全国調査2月調査(2018年2月、有効回答520)と同4月調査(2018年4月、有効回答1,024)の合併データである。日米の全国調査のための準備や新規質問項目開発、調査法上の情報獲得のために、より年齢範囲の広い日本成人調査、日本パネル第2波調査、文化的知識に関する日本調査を実施し、類例のほとんど見られない貴重な調査データ(パラデータを含む)を得た。

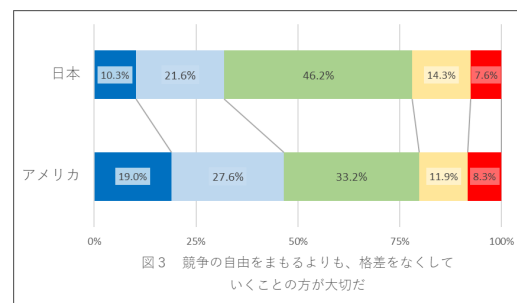
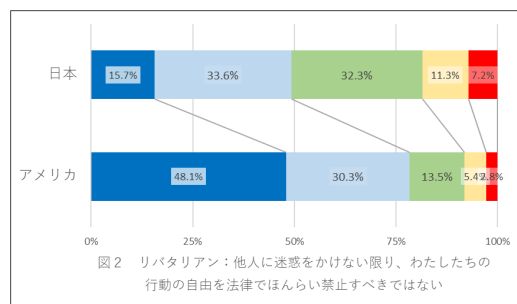
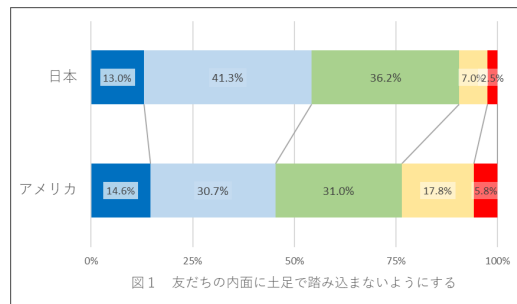
(2) 社会調査法研究としての成果をいくつか紹介しておく。登録モニター型インターネット調査がどのような性質をもつのかは、まだあまり知られておらず、調査結果の解釈のためには、データの質を把握することが必要である。日本の調査で、登録モニター型インターネット調査のデータの質について、従来型調査における回答分布、変数間関連との比較を通じて検討した轟と歸山(2014)の方法を、本プロジェクトのアメリカ価値観全国調査(U.S. All States Online Survey 2018; ASOS)に適用し、母集団情報であるAmerican Community Survey、およびアメリカの調査標準のひとつであるGeneral Social Survey(2016)との比較を行った。属性では従来から知られているように、6%ポイントほど四年制大学卒業者が多くなっており、また既婚者が8ポイント、白人が4ポイント高くなっている。これらはGSSには見られない偏りであるものの、補正が不可能である規模の差異となっていないとみなされる。一方、割付を行うことでASOSの男女比は母集団分布と等しい。個人年収がやや高くなる傾向はGSSと同様である。リベ

ラル - 保守的態度や、同性婚などの社会的争点への態度等の分布を GSS データと比較したところ、リベラル - 保守的態度は ASOS で中間回答がやや少ないものの、他のカテゴリーは大きくは変わらず、社会的争点については社会的望ましさとは異なる方向の回答が ASOS で多くなった。これは、GSS がコンピュータ支援型の個人面接 (CAPI) で、ASOS がウェブ上の自記式調査 (CASI あるいは CAWI) であるという、調査モードの違いが要因となっている可能性がある。さらに、属性 (性別、人種、民族、婚姻状況、都市度、教育、収入) やリベラル - 保守的態度と、同性婚などの社会的争点への態度項目の相関関係を GSS データと比較し、変数間関連ではかなり類似性していることを確認した。

(3) 学術調査においても登録モニター型インターネット調査の利用例が急速に増えており、今日の従来型社会調査の実施困難状況を考慮に入れると、特徴を踏まえた上での活用が必要だと思われる。ICT の急速な進歩でインターネット調査の実施手続きや対象者の回答行動も変化していると予想できる。いままで調査会社から、モニター集団に関する諸情報が十分には示されない傾向があったが、本プロジェクトの実施を通じて情報収集ができ、適切な学術調査の前提となる調査実施過程の情報も獲得した。登録モニター型調査では調査パネル (モニター集団) の構築が、データの質に関わる重要な論点となる。現在、調査会社 (パネル保有会社) には、国際比較調査を実施する上での GDPR の適用要請があり、ESMOR (ヨーロッパ社会調査協会) の設定する 28 の質問について情報開示をしている。そこからは、多重回答の防止策、登録情報の更新 (本人確認)、不正回答者の検出基準が具体的にどのように用いられているのかを知ることができる。このような情報から調査会社のデータの質を一定程度判断することができる。

(4) 調査のパラデータ等の分析から、回答デバイスについて、スマートフォンによる回答比率が、日本よりもアメリカで高く、日本でも 18~24 歳女性では 7 割がスマートフォンで回答するようになっている。しかし日本調査では回答時間にデバイスによる差異はみられなかった。回答傾向もデバイスによっては概して変わらない。日米比較調査では日米で同じく、調査票画面を PC ファーストで作成したが、将来的に増加が予想される、スマホファーストの画面作成では、刺激提示による効果があらわれる可能性がある。デバイスによる画面の自動切替えがデフォルトとなりつつあるので、このような画面設計の仕様を調査者は必ず確認しなければならない。

(5) 社会意識、価値観の日米比較の主な知見を示す。友人関係項目では、日本で開発された約 30 項目のバッテリーを用いてアメリカでも調査を行ったところ、日本と同様に「自己閉鎖」、「軽躁の関係」、「侵入回避」、「傷つけられることの回避」の 4 因子が抽出された。友人関係への態度について、基本的な因子構造は日米で共通していることがわかった。その一方で、図 1 のように「友だちの内面に土足で踏み込まないようにする」という意見には日本で否定が非常に少なくなっている (5 段階の選択肢で回答を得ている。青色側が教示文に肯定、赤色側が否定、緑色が中間回答「どちらともいえない」、以下同じ)。友人関係にとどまらず、結婚や子どもをもつことへの肯定的な認識が日本では低く、社会一般 (図 2) や近隣に対する信頼、生活満足度も低くなっている。社会一般への信頼が低いことは、社会心理学者の山岸俊男の研究と整合的である。以上の結果を総合すると、日本の若者の、宗教、権威、結婚、家族、近隣、国等に依拠しない傾向が確認でき、アメリカの若者に比して、「寄り添ない」日本の若者の特徴が現れている (属性変数を統制しても、これらの差異を平均値として確認できる)。価値観については、図 2 のように、日本は、アメリカの若者のように、行動の自由志向 (リバタリアン志向) を高く有してはいないが、図 3 にみられるように、格差の是正も志向していない。アメリカに対して、日本は結果の不平等をより許容する態度をもつ。価値観項目について全般的に、日本の若者は「どちらともいえない」という中間的回答を選択する傾向が強く、社会問題に対して「迷う心」がみられる。価値的な問題について決断が求められるとき、このような傾向は弱点になりうる。他方では、社会的価値対立が先鋭化しない日本社会の特徴をもたらしっていると考えられる。



<引用文献>

轟 亮、歸山 亜紀、予備調査としてのインターネット調査の可能性、社会と調査、12、46 - 61

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

俵 希實、アメリカ人住民の移民に対する意識 若年層の意識・価値観調査から、北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要、査読無、11巻、2019、75 - 88

<http://id.nii.ac.jp/1273/00001010/>

歸山亜紀、鳶島修治、職場における自律性が仕事の満足度と与える影響、群馬県立女子大学紀要、査読無、40巻、2019、53 - 64

俵 希實、多文化社会と移民に対する態度 アメリカ若年層の価値観調査から、北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要、査読無、10巻、2018、79 - 90

<http://id.nii.ac.jp/1273/00000988/>

岡田努、榎本博明、下村英雄、山浦一保、青年期の対人関係および自己のあり方と青年の就労意識の関連に関する構造の検討、心理学の諸領域、査読有、4巻、2016、41 - 52

DOI:2297/46630

岡田努、青年期の友人関係における現代性とは何か、発達心理学研究、査読有、27巻、2016、346 - 356

〔学会発表〕(計29件)

Daisuke Ito, Makoto Todoroki, Negative Attitudes toward Foreign Residents among the Young Japanese: Examining the Role of Ethical Beliefs, Asia Pacific Sociological Association, 2018

Tsutomu Okada, Features of present-day Friendship: comparison between Japanese and United States adolescents and young adults, 2nd Regional meeting of International society for adolescent psychiatry and psychology, 2018

岡田 努、大学生青年と非学生青年における友人関係の比較 現代青年の友人関係尺度による比較、日本パーソナリティ心理学会第27回大会、2018

伊藤 大将、若年層の意識・価値観調査(1) - アメリカ全国ウェブ調査の回答者属性と変数間の関連、第91回日本社会学会大会、2018

杉野 勇、若年層の意識・価値観調査(2) - 対日本在住外国人意識のパネル測定、第91回日本社会学会大会、2018

俵 希實、若年層の意識・価値観調査(3) - アメリカ人住民の移民に対する意識、第91回日本社会学会大会、2018

轟 亮、若年層の意識・価値観調査(4) - 価値意識・社会意識の日米比較、第91回日本社会学会大会、2018

岡田 努、現代青年の友人関係尺度英語版作成の試み、日本心理学会第81回大会、2017

轟 亮、若年世代の価値意識の日米比較 アメリカ3州ウェブ調査のデータを用いて、第90回日本社会学会大会、2017

〔図書〕(計11件)

轟 亮、金沢大学社会学研究室、計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究 調査資料集(第1巻) 2019、329

尾嶋 史章、荒牧 草平、轟 亮他、世界思想社、高校生たちのゆくえ：学校パネル調査からみた進路と生活の30年、2018、225、173 - 193

杉野 勇、法律文化社、入門・社会統計学、2017、252

轟 亮、杉野 勇他、法律文化社、入門・社会調査法(第3版)、2017、245

〔その他〕

ホームページ等

金沢大学先魁プロジェクト/終了課題

<http://www.o-fsi.kanazawa-u.ac.jp/research/sakigake/fs.php>

『入門・社会統計学』サポートウェブ

<http://sgn.sakura.ne.jp/text/textbook.html>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：岡田 努

ローマ字氏名：(OKADA, tsutomu)

所属研究機関名：金沢大学
部局名：人間科学系
職名：教授
研究者番号（8桁）：10233339

研究分担者氏名：小林 大祐
ローマ字氏名：(KOBAYASHI, daisuke)
所属研究機関名：金沢大学
部局名：人間科学系
職名：准教授
研究者番号（8桁）：40374871

研究分担者氏名：伊藤 大将
ローマ字氏名：(ITO, daisuke)
所属研究機関名：東京大学
部局名：国際学部
職名：助教
研究者番号（8桁）：70758664

研究分担者氏名：歸山 亜紀
ローマ字氏名：(KAERIYAMA, aki)
所属研究機関名：群馬県立女子大学
部局名：文学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：50767358

研究分担者氏名：俵 希實
ローマ字氏名：(TAWARA, kimi)
所属研究機関名：北陸学院大学
部局名：人間総合学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：60506921

研究分担者氏名：杉野 勇
ローマ字氏名：(SUGINO, isamu)
所属研究機関名：お茶の水女子大学
部局名：基幹研究院
職名：教授
研究者番号（8桁）：80291996

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。